

令和4年度女性研究者英語論文等作成支援に関する要領

I. 趣旨

女性研究者の海外派遣の研究成果のまとめや今後の海外派遣につながるように女性研究者に対し、英語論文・本の校正・校閲等の費用の一部を助成することで、論文投稿や翻訳出版の機会拡大を図り、本学の女性研究者の研究力強化と国際的な認知度の向上につなげることを目的とする。

II. 利用対象者

原則、本学に所属する女性研究者（常勤教員（有期雇用を含む）、助手、特任研究員）を優先、かつ、科学技術育成費補助事業の一環のため、ダイバーシティ推進センター（以下、「センター」）の事業に協力できる方を対象とする。

III. 支援の対象

本学において行われた研究に関する英語論文で、以下のいずれかに該当するもの：

1. 申請者自身が筆頭著者もしくは責任著者（corresponding author）である国際学術論文の校閲費、投稿料、掲載料。※原則として Impact Factor（IF）付きの学術雑誌・Journalに投稿するもの。
2. センター長が必要と認めたもの。

IV. 支援費

- ①校正・校閲費・・・原則1人当たり10万円/件（消費税等を含む）を上限とする。
- ②投稿料・・・原則1人当たり1件
- ③掲載料・・・原則1人当たり1件

V. 助成件数

年間20件程度（先着順）

VI. 支援対象期間

- 【①の場合】2月28日までに納品が完了されるものを対象とする。
- 【②の場合】12月1日～1月31日に投稿するものを対象とする。
- 【③の場合】12月1日～1月31日に掲載確定（アクセプト）したものを対象とする。

VII. 申請期間

令和5年2月28日（火）まで

①～③いずれの場合も、予定していた予算を全額執行する見込みがついた時点で、対象期間中であつても受付を終了する。

VIII. 申請方法

- 【①の場合】女性研究者英語論文等作成支援申請書【様式1】、校閲前原稿の写、見積書を提出発注納品済みのものを申請する場合、上記に加え、校閲後原稿の写、納品書（原本）（納品確認の日付、サインを記入したもの）、見積書（原本）、請求書（原本）を併せて提出
- 【②の場合】女性研究者英語論文等作成支援申請書【様式1】、投稿原稿の写、見積書または金額が明記されているものを提出
- 【③の場合】女性研究者英語論文等作成支援申請書【様式1】、掲載原稿の写、掲載確定（アクセプト）を示すもの、見積書または金額が明記されているものを提出

VIII. 選考・通知

センターにて資格審査を行い、助成の可否を決定する。審査の結果は、申請書受領後1週間以内に、申請書に記載のe-mailアドレスへ通知する。

IX. 助成決定後の流れ

1. 申請

「VIII. 申請方法」により申請

ただし、【①の場合】見積金額が10万円を超える場合は、本助成分（10万円）と申請者負担分（超過分）に分け、本助成分の見積書のみを提出

2. 契約・発注

センターによる決定通知等の確認連絡を受けた後、申請者は本学の会計規則等に基づき適正に契約・発注を行う。

契約・発注が完了しているものについても同様に適正に処理を行う。

※疑義が生じた場合には、契約前にセンターに確認すること。

3. 納品・精算

【①の場合】申請者は適正に検収を行った後、校閲後原稿の写し、納品書（原本）（納品確認の日付、サインを記入したもの）、見積書（原本）、請求書（原本）を提出

【②の場合】投稿したことを示す根拠書類、先方が受領したことを示す根拠書類、その他必要に応じてセンターが求めるものを提出

【③の場合】掲載確定（アクセプト）を示す根拠書類、その他必要に応じてセンターが求めるものを提出

なお、「4. 報告」のとおり必ず提出すること。

4. 報告

【①の場合】投稿後速やかに、投稿したことを示す根拠書類（投稿に関する文書（メール可））を提出。また、助成を受けた論文の研究がアクセプト・受賞した場合等は、速やかにセンターへ報告（投稿・発表結果の追跡調査を実施する可能性もあり）

【②の場合】助成を受けた論文の研究がアクセプト・受賞した場合等は、速やかにセンターへ報告（投稿・発表結果の追跡調査を実施する可能性もあり）

【③の場合】掲載後速やかに、掲載されたことを示す根拠書類（冊子の写し等（メール可））を提出

X. 注意事項

1. 提出先については、全てダイバーシティ推進センターであること。
2. 論文は未発表のものに限る。センターは本プログラム遂行上入手した論文・原稿の全部あるいは一部の内容について、守秘義務を負い厳正に管理する。
3. 校閲業者は国内に限る。
4. 精算方法はIXによるものとし、立替払いや謝金による支払いは原則対象外とする。
5. 本助成を受けながら、結果として投稿しなかった場合、助成額の返金を求める場合がある。
6. 支援内容は、予算その他の事情により変更される可能性がある。
7. 本プログラムは、「2019年度科学技術人材育成費補助事業」により実施されるものであること。

申請先・問い合わせ先

長崎大学ダイバーシティ推進センター

電話：095 - 819 - 2889

E-mail：omoyai_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp